



3. コミュニティビジネスの取組み支援など、地域福祉の今日的課題への対応

市民・事業者・行政が協働し、行政と地域の多様な担い手とがともに公共的なサービスを担い、市民の利益につながるような活動の支援について検討・推進していくとともに、地域福祉の今日的な課題について重点的な取組みを図ります。

3-1

コミュニティビジネスを志向する市民を支援

地域住民組織の担い手の中から、コミュニティビジネスを志向するような新しい動きが出てきています。コミュニティビジネスには、得られる収益が地域へ還元され、利用される市民も含めて地域の力が高まり、さらに地域住民の雇用や参加の増などにつながるといった効果が期待されます。そのため、社会福祉協議会やNPO・中間支援団体との連携・協働により、市民の活動支援や必要な情報提供を行うなど、住民のつながりによる新たな取組みを支援していきます。

3-2

地域と協働するNPOや社会福祉施設等を支援

市民によるコミュニティビジネスの取組みに加え、NPOや社会福祉施設などが、地域と協働してコミュニティビジネスによる地域福祉活動に取り組むための、支援の仕組みを検討します。

3-3

新たな担い手市民を輩出する方策

今後も地域福祉を充実させ、維持していくためには、子どもから高齢者まですべての市民が福祉に関心を持つことが大切です。また、意欲・能力・可能性のある市民は、本人の年齢や性別に関係なく、少しずつでも、地域の中で福祉活動に参加できることが必要です。様々な担い手育成について、社会福祉協議会、NPO、企業、大学などの多様な機関・団体と連携を深めるとともに、市民が福祉活動に参加しやすくなるよう、啓発や研修および環境づくりなどの取組みを充実します。

用語解説

- フォーマルサービス…………… 公的機関などが法律や制度に基づいて提供するサービス。
- インフォーマルサービス……… 制度に基づく福祉サービスとは別に、地域で各種団体などによって提供される福祉サービス。
- ケアマネジャー…………… 介護支援専門員のこと。介護保険法に基づき、要介護者などの心身の状態を把握し、それに基づいて最適なケアプラン(介護サービス計画)を設計する人。
- コミュニティビジネス…………… 地域の課題を事業性のある手法を用いて解決する活動をいいます。福祉・子育て・教育・まちおこしなどの多様化するニーズに対してきめ細やかなサービスを地域住民やNPO各種団体などが担うこと。

Ⅲ. 基本理念を実現するための方向性と“ともに取り組む”方策



3-4

災害時等における
要援護者の避難支援

地震や豪雨災害など大きな災害の危険は常にあると意識し、高齢者・障がい者などの支援を要する市民が、安全に避難できるよう支援する仕組みづくりが必要です。災害時には、まず一人ひとりが自分自身や家族の安全を確保し、近隣住民による安否確認や避難誘導などのお互いが助け合う取り組みが重要です。そのためには、市民の生命の安全確保を主眼とし、個人情報保護に配慮しながら、要援護者の情報について関係機関や地域と共有を図るとともに、地域の実情に応じた避難支援体制づくりが進むよう、地域主体の取り組みを支援していきます。

3-5

高齢者の孤立の防止・見守り

市では、ひとり暮らし高齢者などの見守り施策を積極的に推進してきました。今後、さらに少子高齢化の進展、単身高齢者世帯の増加などが予想されるなか、これまで以上に市民・事業者・行政が協働して、地域において高齢者などの実態にあった見守りを進めるためのあらゆる手段を検討し、取り組んでいきます。

市の取り組み例

- 高齢者の多い集合住宅等にあんしんすこやかセンターの出張所として「あんしんすこやかルーム」を設置。
- 民生委員や友愛訪問、あんしんすこやかセンターの見守り推進員による高齢者見守り。
- ガスメーターや熱センサーなどICTを活用した見守り。

3-6

自殺対策の総合的な
推進

自殺は心の健康問題のみならず、経済・生活問題をはじめ様々な社会的要因が複雑に関係しあって起こります。精神保健や産業保健の観点だけでなく、社会・経済的な視点も含めて、総合的かつ緊急に自殺対策の取り組み方針を明確化するため、自殺対策にかかる基本計画である「神戸いのち大切プラン」に基づき、自殺対策を総合的に推進します。また、うつ病対策のひとつとして、かかりつけ医から精神科医へのスムーズな紹介を行い、自殺者数減少を目指す「神戸G-Pネットワーク」の充実を図ります。

用語解説

- 災害時要援護者・・・高齢者、障がい者など、災害時に必要な情報を迅速かつ的確に把握し、安全な場所に避難するなどの行動をとるのに支援を要する人々。